

施策名	I スマートシティ・DX
-----	--------------

R9年度末にめざす状態 (施策目標) 【P】	デジタル技術やデータの活用による、スマートシティの実現に向けた取組が進んでいる	進捗度	C
---------------------------	---	-----	---

総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等	

【進捗度】 A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

(1)利便性の高い市民サービスの提供			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
<p>・申請受付システムの運用や手続き担当課への支援等を通じて、各課が窓口や郵送等に対応している行政手続について、デジタル技術を活用したオンライン化を進めた。</p> <p>・担当者による会議体を構成し、現状分析や目指す姿の調査検討を行うことで、設置を予定している「ライフイベントに関するワンストップ窓口」のイメージが具体化できた。また、「おくやみ」に関するワンストップ窓口を先行して設置し、目に見える形でデジタル技術を活用したスマートシティ実現の取組を進めることができた。</p>		No.1	行政手続のオンライン化
		No.3	窓口DX
		取組による効果の内容とその根拠【D】	
<p>オンライン化した手続き件数：158件 研修会1回、随時オンライン化支援、オンライン決済の実施</p> <p>窓口DX担当者会議の開催：10回以上 窓口DXに係る現状調査の実施（アドバイザーによる現場調査）</p>			
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
<p>・行政手続のオンライン化を進めているが、デジタルデバインドがあるため、当面の間は紙媒体による手続きを継続する必要があり、電子媒体と紙媒体の両方に対応することが職員の負担になっている。</p> <p>・会議体の立ち上げに時間を費やしたため、効率的なワンストップ窓口の実現に向けた業務BPRなどに費やす時間的余裕がない。</p>		<p>・養成講座等を通じて地域でスマホサポーターを育成し、市民どうしの共助によりデジタルデバインドを解消できる仕組みづくりを行う。</p> <p>・業務BPRを担当課が連携して取り組む体制を整え、情報共有しながら横断的・効率的に進める。</p>	

(2)高度で効率的な行政事務の実現			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
<p>・庁内データ共有基盤となるソリューションの選定を行い、導入が完了したことで、データ流通促進による業務プロセスの標準化・共通化を行う次年度以降の庁内展開に向けた土台づくりができた。</p> <p>・情報系パソコンのモバイル化を進めたことで、職員がパソコンを持ち運びやすくなり、ペーパーレス会議の実施や試行的な一部組織のフリーアドレス化等、効率的な業務の実現に寄与した。</p>		No.5	庁内データ共有基盤の構築
		No.6	業務系情報環境の整備
		取組による効果の内容とその根拠【D】	
<p>庁内データ共有基盤となるソリューションを選定し、調達・構築を完了</p> <p>情報系PC導入台数：400台 ネットワーク機器更新台数：18台</p>			
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
<p>・庁内データの共有による業務の質の向上を目指しているが、職員への意識づけが十分にできていない。</p> <p>・パソコンのモバイル化により一部業務の効率化ができたが、職員がパソコンを持ち寄って会議するスペースが不足している。</p>		<p>・早期に庁内データの共有による価値創出につながる事例を見つけ出し、職員にデータ共有のメリットを伝える。</p> <p>・試行的に職員どうしが同じスペースに介さず、オンラインで会議できる体制の構築を進める。</p>	

(3)スマートシティの推進			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
<p>・養成講座の実施によってスマホサポーターが生まれ、活動してもらえる土台ができたことで、各地域でデジタルデバインドを解消するための共助体制が構築できつつある。</p> <p>・駅前地域を中心とした事業者・団体への営業、イベント出展等を通じた利用促進を実施し、1,600名の利用者と40以上のスポットを設定したことで、地域活動への参画のきっかけづくりとなった。</p> <p>・オンラインプラットフォームの活用により、施策に対する意見募集の手段が増え、各施策の実施において子どもやその保護者層等の意見を把握しやすくなった。</p>		No.9	誰一人取り残さないデジタル化の推進
		No.10	地域ポイント
		No.11	協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備
取組による効果の内容とその根拠【D】			
<p>スマホサポーター養成人数：11人 スマホ教室受講者数：81人</p> <p>市民利用率：1.40%（約1,600人） スポット数：約40カ所</p> <p>オンラインプラットフォーム利用施策数：6施策 オンラインプラットフォーム市民利用者数：294人</p>			
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
<p>・共助体制を確立するために必要な、スマホサポーターが支援を行う場が具体的になっていない。</p> <p>・地域ポイントを付与できる場は増えてきているものの、ポイントを消費できる場面が十分ではない。</p> <p>・意見の把握はしやすくなったものの、住民全体の意見として捉えられる、また、プラットフォーム上で活発な議論を行うまでの利用者数に達していない。</p>		<p>・スマホサポーターが支援を行う場を創出し、共助体制の確立を目指す。</p> <p>・市全域での利用促進を図るため、高齢者、地域団体、自治会、事業者等と関わる部署と連携し、消費の場の拡大を図る。また、市事業においても地域ポイントを消費することで得られるメリットを創出し、地域ポイントを周知する。</p> <p>・オンラインプラットフォーム上と対面のワークショップ等を合わせて施策等の意見を把握する。また、意見が施策に反映されたことを実感してもらう方法を検討する。</p>	

《参考》めざす状態に対する市民実感度	
「そう思う」+「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R6.8月】	(参考) 前回値
20.3%	-